

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年2月5日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久延 賢次
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役 倉田 敦
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役 倉田 敦
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡上郷3382番5号） ミサワホーム中国株式会社山陰支店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	21,171,248	22,118,152	29,930,345
経常利益(千円)	271,195	145,627	584,317
四半期(当期)純利益(千円)	34,943	63,955	154,486
四半期包括利益又は包括利益(千円)	97,756	58,221	230,103
純資産額(千円)	5,518,685	5,651,473	5,651,032
総資産額(千円)	18,722,495	19,061,591	19,405,881
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.03	5.55	13.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.5	29.6	29.1

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.49	6.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策等の効果により緩やかながらも回復基調にありましたが、欧州経済の不振や中国での経済成長の鈍化などの影響により国内経済には減速懸念が広がってまいりました。一方で、昨年未の政権交代により円高が一服し、株価も上昇傾向となるなど明るい兆しもあり、世界経済減速の中で国内経済は不透明ながらも多少の回復が期待されます。

住宅業界におきましては、低金利政策等の各種の住宅取得促進政策を背景に、新設住宅着工戸数が持ち直し、また地価下落傾向の底打ち感が現れるなど緩やかな回復傾向が継続する一方、消費税増税法案の可決後、今後の住宅政策への関心が高まることとなりました。

こうした状況の中、当社グループは各地で新商品見学会や建築現場で確認できる構造体見学会など、話題性やテーマ性を持った会場を用意したイベント「ウチ・コレ発表会」を開催するなど需要喚起に努め、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

また、不動産会社を対象とした「MRDフォーラム」を開催し、地元の不動産会社との提携を再強化するための活動にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高22,118,152千円（前年同期比4.5%増）、営業利益161,599千円（前年同期比46.7%減）、経常利益145,627千円（前年同期比46.3%減）、四半期純利益63,955千円（前年同期比83.0%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、M J - w o o d）と、賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、販売棟数が増加したことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高13,689,990千円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益300,118千円（前年同期比39.6%増）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、分譲建物・土地ともに小型化が進んだことにより、減収減益となりました。

この結果、売上高4,471,741千円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益114,370千円（前年同期比46.1%減）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、エコリフォーム（太陽光発電、省エネ住宅設備等）を中心としたキャンペーン展開などにより受注拡大の取組みをしてまいりましたが、住宅エコポイントや補助金の一部終了により減収減益となりました。

この結果、売上高3,158,577千円（前年同期比13.9%減）、セグメント利益195,150千円（前年同期比36.3%減）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、わずかに減収となりましたが、一方で、賃貸事業強化のための費用の増加により、減益となりました。

この結果、売上高797,842千円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益13,357千円（前年同期比62.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,390,000	11,390	-
単元未満株式	普通株式 131,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,390	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田二丁目13番17号	19,000	-	19,000	0.16
計	-	19,000	-	19,000	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,823,222	2,570,949
完成工事未収入金	228,099	89,239
売掛金	755	1,154
分譲土地建物	4,962,908	5,566,797
未成工事支出金	1,678,516	2,363,157
未成分譲支出金	1,254,590	1,822,690
貯蔵品	4,783	7,309
その他	750,646	816,338
貸倒引当金	5,787	191
流動資産合計	13,697,734	13,237,444
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	760,629	897,030
土地	3,868,623	3,876,731
その他(純額)	80,759	33,020
有形固定資産合計	4,710,012	4,806,783
無形固定資産	62,366	56,792
投資その他の資産		
その他	959,545	980,683
貸倒引当金	23,778	20,113
投資その他の資産合計	935,767	960,570
固定資産合計	5,708,146	5,824,146
資産合計	19,405,881	19,061,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,751,179	1,720,366
工事未払金	1,073,312	999,848
分譲事業未払金	46,761	46,470
短期借入金	4,945,992	4,874,204
未払法人税等	90,978	-
未成工事受入金	2,323,939	2,626,634
引当金	411,719	238,409
その他	1,110,165	1,044,653
流動負債合計	11,754,048	11,550,587
固定負債		
長期借入金	1,206,464	940,378
退職給付引当金	427,041	513,959
役員退職慰労引当金	55,500	64,867
その他	311,794	340,326
固定負債合計	2,000,800	1,859,530
負債合計	13,754,848	13,410,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,372,874	3,379,221
自己株式	4,151	4,323
株主資本合計	5,625,171	5,631,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,860	20,126
その他の包括利益累計額合計	25,860	20,126
純資産合計	5,651,032	5,651,473
負債純資産合計	19,405,881	19,061,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	21,171,248	22,118,152
売上原価	16,894,481	17,749,147
売上総利益	4,276,766	4,369,005
販売費及び一般管理費	3,973,432	4,207,405
営業利益	303,334	161,599
営業外収益		
受取利息	13,216	13,193
受取配当金	5,438	5,652
受取手数料	11,448	9,230
販売促進支援金	13,646	18,058
その他	17,466	21,168
営業外収益合計	61,215	67,302
営業外費用		
支払利息	82,783	75,825
和解金	9,188	5,855
その他	1,382	1,594
営業外費用合計	93,354	83,274
経常利益	271,195	145,627
特別損失		
固定資産除却損	631	1,077
固定資産売却損	1	-
投資有価証券評価損	89,126	490
ゴルフ会員権評価損	749	-
特別損失合計	90,509	1,568
税金等調整前四半期純利益	180,686	144,058
法人税、住民税及び事業税	18,014	24,833
法人税等調整額	127,727	55,269
法人税等合計	145,742	80,103
少数株主損益調整前四半期純利益	34,943	63,955
四半期純利益	34,943	63,955

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,943	63,955
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	62,812	5,733
その他の包括利益合計	62,812	5,733
四半期包括利益	97,756	58,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,756	58,221

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務は次のとおりであります。

(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
425,939千円	421,317千円

(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
2,009,520千円	2,572,140千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
分譲建物	26,075千円	11,976千円
分譲土地	121,851	83,060
計	147,926	95,037

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	69,477千円	82,469千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,617	5	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,608	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,765,829	4,901,417	3,669,813	834,188	21,171,248	-	21,171,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	656,134	1,161	657,295	657,295	-
計	11,765,829	4,901,417	4,325,947	835,349	21,828,543	657,295	21,171,248
セグメント利益	214,991	212,119	306,584	35,161	768,857	465,522	303,334

(注)1. セグメント利益の調整額 465,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,689,990	4,471,741	3,158,577	797,842	22,118,152	-	22,118,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	749,436	1,118	750,555	750,555	-
計	13,689,990	4,471,741	3,908,014	798,961	22,868,707	750,555	22,118,152
セグメント利益	300,118	114,370	195,150	13,357	622,997	461,397	161,599

(注)1. セグメント利益の調整額 461,397千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円3銭	5円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,943	63,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,943	63,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,522	11,521

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

ミサワホーム中国株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。